

平成21年度 西条市 財務書類

普通会計 財務書類の概要

市の会計は、一般家庭の家計簿と同様に、歳入歳出という現金の動きのみを記したもので、「現金主義」と呼ばれています。この方式では、市の資産や負債の状況にかかるコストがわかりにくいという特徴があります。

一方、企業が採用している会計は、収入や支出の事実が発生した時点で計上するもので、「発生主義」と呼ばれています。この方式には、現金以外の資産負債を含めた行政資源の動きを記録できるという特徴があります。

これまで、市の財政状況は「現金主義」に基づく決算書等によって公表してきましたが、それでは明確に示されない資産負債等の情報を補うため、「発生主義」の手法を導入し、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類を作成しました。

この財務書類を活用することによって、健全な財政運営や限りある財源を有効に活用し、より良い行政サービスの提供に役立てていきます。

作成にあたっては、総務省方式改定モデルを採用しています。

◎普通会計財務書類の作成基準

1 対象会計

一般会計

小規模下水道事業特別会計（一部）

ひうち地域振興整備事業特別会計

土地開発事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

畑地かん水事業特別会計

2 作成基準日

平成22年3月31日を作成基準日としています。

各諸表の説明

1 貸借対照表

貸借対照表とは、年度末における資産、負債などの状況をひとつの表にまとめたものです。表の左側に資産（土地、建物など）、右側に負債（借金など）と純資産（資産と負債の差）が記載され、左右の表の合計額がつりあうようになっていることから、バランスシートともいいます。

貸借対照表は、西条市が現在どのような資産を持っており、また、それを形成するために、今までの世代がどれだけ負担し、将来の世代がこれからどれだけ負担するかを表しています。

⇒別添 普通会計貸借対照表をご覧ください。

[資産の部]

1 公共資産

(1) 有形固定資産

西条市が保有する土地、建物、道路、公園等の不動産などを行政目的別に区分して計上しています。

(2) 売却可能資産

基準日時点で、公用もしくは公共用に供されていない資産の売却可能額を計上しています。

2 投資等

(1) 投資及び出資金

財団法人や社団法人等への出資残高や保有している有価証券の額などです。

- (2) 貸付金
第三者に貸付を行っている額です。
 - (3) 基金等
 - ②その他特定目的基金
将来の目的に備え、預金等で保有している積立金の額です。
主なものに、福祉基金、漁業振興対策基金、国際交流基金、ひうち地域振興整備基金などがあります。
 - ③土地開発基金
公共用に供する土地をあらかじめ取得するために積み立てた基金の額です。
 - (4) 長期延滞債権
市税や負担金、使用料などの収入未済額のうち前年度以前の額です。
 - (5) 回収不能見込額
長期延滞債権のうち翌年度以降回収不能と見込まれる額です。
- 3 流動資産
- (1) 現金預金
 - ①財政調整基金
将来の資金不足に備えて、預金等で保有している積立金の額です。
 - ②減債基金
将来の地方債償還に備えて、預金等で保有している積立金の額です。
 - ③歳計現金
年度末に、西条市が保有している現金及び金融機関に預けている預金の額です。
 - (2) 未収金
 - ①地方税
市税の収入未済額のうち当年度分の額です。
 - ②その他
負担金、使用料等の収入未済額のうち当年度分の額です。
 - ③回収不能見込額
未収金のうち翌年度以降回収不能と見込まれる額です。

[負債の部]

1 固定負債

翌々年度以降に支出が予定される地方債や職員に対する退職手当予定額を固定負債として計上しています。

- (1) 地方債
西条市が借り入れた地方債のうち、翌々年度以降に返済が予定される額です。
- (2) 長期未払金
 - ①物件の購入等
翌々年度以降も支払いが確定している額です。
 - ③その他
市以外の事業主体の借入金のうち翌々年度以降に返済に対して助成が予定される額です。
- (3) 退職手当引当金
在籍している職員が、年度末に全員退職すると仮定した場合に支払う額のうち、翌々年度以降に支出が予定される額です。

2 流動負債

1年以内に支出が予定される地方債などを流動負債として計上しています。

- (1) 翌年度償還予定地方債
西条市が借り入れた地方債のうち、翌年度中に返済が予定される額です。
- (3) 未払金
市以外の事業主体の借入金のうち翌年度の返済に対して助成が予定される額などです。
- (4) 翌年度支払予定退職手当
翌年度に支出が予定される額です。
- (5) 賞与引当金
翌年度に支払うことが予定される期末勤勉手当のうち、6月支払予定額の6分の4（12月から3月の4か月分）を計上しています。

[純資産の部]

1 公共資産等整備国県補助金等

西条市が現在保有している資産のうち、国及び県の支出金により形成された額です。

2 公共資産等整備一般財源等

西条市が現在保有している資産のうち、今までに支払われてきた税金等により形成された額です。

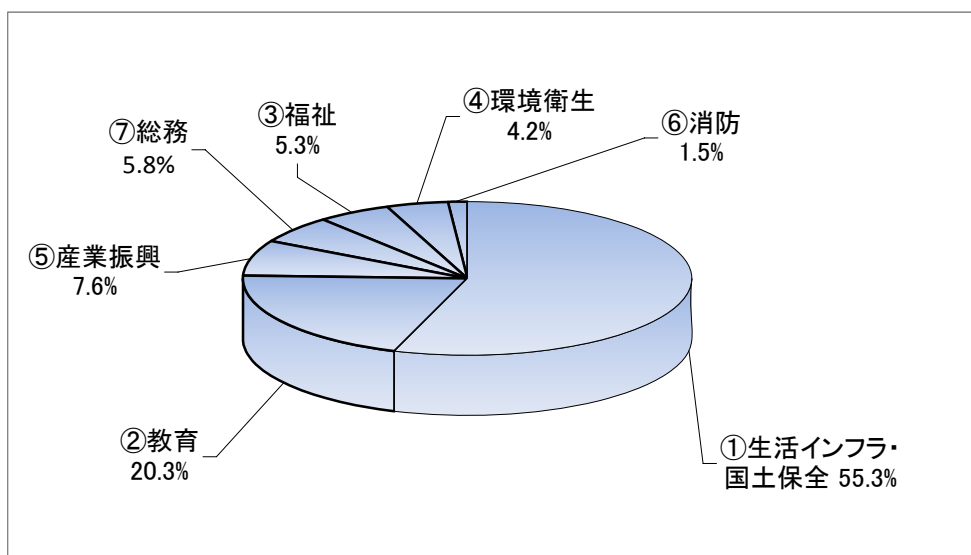
3 その他一般財源等

西条市が現在保有している資産のうち、将来財源として自由に使用できる額です。

○貸借対照表の分析

①有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合では、道路や公園整備などの「生活インフラ・国土保全」が55.3%を占めており、社会資本の半分以上が生活のための基盤整備分となっています。その次が小・中学校、公民館などの「教育」20.3%、農林水産業施設や観光施設などの「産業振興」7.6%となっています。



②社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

西条市はこれまでの世代の負担が75.6%、将来世代の負担が26.0%となっています。地方公共団体の平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%、将来世代の負担比率は15%～40%とされるため、本市は過度の負担を将来世代の残すことなく、資産形成を行っているといえます。

項 目	金額(千円)	負担比率(%)
これまでの世代の負担額(純資産合計)	127,334,324	75.6%
将来世代の負担額(地方債残高)	43,879,427	26.0%
公共資産合計	168,464,446	－

③歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を見ることにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

西条市の歳入額対資産比率は4.1年分となっています。地方公共団体の平均的な値は、3.0～7.0の間とされるため、本市はその範囲内となっています。

項 目	金額(千円)
歳入総額(A)	44,083,054
資産合計(B)	180,984,974
歳入額対資産比率(B/A)	4.1年分

④資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に比してどの程度の年数が平均して経過しているかをみることができます。

西条市の資産老朽化比率は48.1%となっています。地方公共団体の平均的な値は、35%～50%の間とされるため、本市はその範囲内となっています。

項 目	金額(千円)
減価償却累計額(A)	106,665,336
有形固定資産合計(B)	164,994,048
土地(C)	49,871,025
資産老朽化比率(A/(B-C+A))	48.1%

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、行政サービスを提供するために、1年間にどの分野にどのような形でいくらコスト（費用）がかかり、それをどのような財源で賄ったかを表すものです。貸借対照表から得られる資産情報だけでなく、資産形成以外の行政サービスに費やされたコスト情報を把握できます。また、コストと収入を比較することで、財政運営の状況がわかります。

⇒別添 普通会計行政コスト計算書をご覧ください。

【経常行政コスト】

西条市の活動に伴い必然的に発生する行政経営資源の消費を言います。

- 1 人にかかるコスト
行政サービスを実施する職員に要する経費です。
- 2 物にかかるコスト
行政サービスを運営するための施設などの維持経費や事務的な経費などです。
- 3 移転支出的なコスト
負担金や補助金などのように他の主体に移転して効果が出てくるようなものです。
- 4 その他のコスト
支払利息など上記に属さないものです。

【経常収益】

西条市が行政経営の財源として受け入れる収入で、使用料、手数料、分担金、負担金などを計上しています。

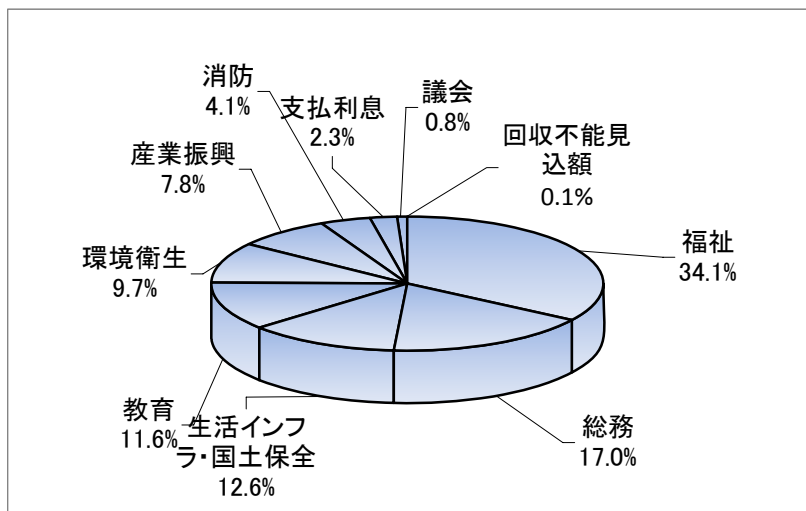
【純経常行政コスト】

経常行政コストから経常収益を差し引いた額で、地方税や補助金で賄うべきコストがどれだけかを表しています。

○行政コスト計算書の分析

①行政目的別のコスト比較

行政目的別のコストを比較すると、生活保護費などの社会保障給付や国民健康保険・介護保険特別会計への繰出しがある「福祉」が34.1%となっており、次いで定額給付金の給付があった「総務」が17.0%、資産の減価償却費や公共下水道事業特別会計への繰出しがある「生活インフラ・国土保全」が12.6%となっています。



②受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

西条市の受益者負担比率は普通会計全体で4.5%となっており、地方公共団体の平均的な値としては、2～8%の間とされるため、本市はその範囲内となっています。

行政目的	経常コスト (千円)	経常収益 (千円)	受益者負担率
生活インフラ・国土保全	4,665,258	104,833	2.2%
教育	4,293,793	80,241	1.9%
福祉	12,584,543	1,031,715	8.2%
環境衛生	3,571,051	146,108	4.1%
産業振興	2,876,683	14,518	0.5%
消防	1,501,829	1,401	0.1%
総務	6,272,519	32,727	0.5%
議会	300,848	0	0.0%
普通会計全体	36,926,723	1,665,462	4.5%

③行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産の活用をするためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

西条市の行政コスト対公共資産比率は21.9%となっており、地方公共団体の平均的な値としては、10～30%の間とされるため、本市はその範囲内となっています。

項 目	金額(千円)
経常行政コスト(A)	36,926,723
公共資産(B)	168,464,446
行政コスト対公共資産比率(A/B)	21.9%

④行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたり、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、逆に比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたり、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高くなります。

西条市は102.1%となっており、地方公共団体の平均的な値としては、90～110%の間とされるため、本市はその範囲内となっています。

項 目	金額(千円)
純経常行政コスト(A)	35,261,261
一般財源(B)	26,394,724
補助金等受入(その他一般財源等の列)(C)	8,130,524
行政コスト対税収等比率 (A/(B+C) × 100)	102.1%

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の[純資産の部]について、会計年度中の動きを表しています。

⇒別添 普通会計純資産変動計算書をご覧ください。

[期首純資産残高]

前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高と一致します。

【純経常行政コスト】

行政コスト計算書の「(差引)純経常行政コスト」と一致します。

【補助金等受入】

普通建設事業費並びに投資及び出資金、貸付金及び基金の財源となった国庫、県支出金が該当します。

【臨時損益】

経常的でない特別な事由に基づく損益を計上しています。具体的には、災害復旧事業費、公共資産の売却に伴う公共資産計上額と売却額との差額などが計上されています。

【科目振替】

取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、財源の異動を明らかにします。

○純資産変動計算書の分析

期首に1,277億4千万円あった純資産残高が期末では1,273億3千万円と1年間で約4億1千万円減少しています。これは純経常行政コストの増加が主な要因ですが、小中学校へパソコンを導入したことや法人市民税の還付金の増加等によるものです。

また、経常的な支出である純経常行政コスト352億6千万円に対して、経常的な収入である一般財源及び補助金等受入の合計額345億3千万円を比較すると7億3千万円のプラスとなっており、平成21年度の収支は健全に推移しているといえます。

今後においても、経常的経費の見直しなどによる純経常行政コストを削減し、一般財源を確保することにより純資産残高を維持していく必要があります。

4 資金収支計算書

資金収支計算書とは、資金の増減、残高、流れを示し、貸借対照表と行政コスト計算書を補完し、資金収支の状況を明らかにするもので、キャッシュ・フロー計算書ともいいます。市が1年間に行った活動を3つに区分し、決算の歳入と歳出をその区分に従って分類します。資金が増加する項目はプラス、減少する項目はマイナスで表され、資金の調達内容（収入）と使いみち（支出）を示します。1年間にどのような活動があり、どのように資金が動いて、その結果いくら残高になったかがわかります。

⇒別添 普通会計資金収支計算書をご覧ください。

3つの活動区分は次の表のとおりです。

活動区分	内 容
経常的収支の部	市が経常的に行う行政活動から発生するキャッシュ・フロー。この黒字額が小さい場合は、財政構造が硬直化しているといえます。
行政活動による キャッシュ・フロー	
公共資産整備収支の部	社会資本形成につながる投資的な活動によるキャッシュ・フロー。
投資活動による キャッシュ・フロー	
投資・財務的収支の部	行政活動及び投資活動の結果から生じたキャッシュ・フローの差額を財政活動によってどのように補ったかを表します。
財務活動による キャッシュ・フロー	

○資金収支計算書の分析

①地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を見ることができます。指標が小さいほど借金の負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

西条市は7.5年となっており、地方公共団体の平均的な値としては、3～9年の間とされるため、本市はその範囲内となっています。。

項 目	金額(千円)
地方債残高(A)	43,879,427
経常的収支額(B)	9,005,568
地方債発行額(C)	1,626,300
基金取崩額(D)	1,503,268
地方債の償還可能年数(A/(B-C-D))	7.5年分

②基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債（借金）を除いた歳入と、過去の地方債の元利払いを除く歳出のバランスを示します。歳出の方が多ければ赤字となり、将来の負担が財政規模に比べ増大することになります。黒字になれば、新たな借金は過去の借金返済に充てられるため、財政が健全であることを示します。

西条市は約30億2千万円の黒字となっており、中長期的な視点で財政運営を行っているといえます。

項 目	金額(千円)
収入総額(A)	41,515,938
地方債発行額(B)	2,824,400
財政調整基金等取崩額(C)	1,170,000
支出総額(D)	41,762,650
地方債元利償還額(E)	5,048,690
財政調整基金等積立額(F)	2,208,346
基礎的財政収支 (A-B-C-D+E+F)	3,015,924

連結財務書類の概要

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務諸表です。

西条市の連結対象範囲は、普通会計、公営企業会計（法適用）、その他の特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社・第三セクター等となっています。

◎連結財務書類の作成基準

1 連結対象会計

（１）普通会計

一般会計

小規模下水道事業特別会計（一部）

ひうち地域振興整備事業特別会計

土地開発事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

畑地かん水事業特別会計

（２）公営企業会計（法適用）

水道事業会計

病院事業会計

（３）その他の特別会計

国民健康保険特別会計

老人保健特別会計

介護保険特別会計

簡易水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計

小規模下水道事業特別会計（一部）

港湾上屋事業特別会計

小松地域交流事業特別会計

本谷温泉事業特別会計

後期高齢者医療保険特別会計

（４）一部事務組合・広域連合

愛媛県市町事務組合

愛媛地方税滞納整理機構

愛媛県後期高齢者医療広域連合

（５）地方三公社・第三セクター等

西条市土地開発公社

(株)西条産業情報支援センター

(財)西条市体育協会

(財)佐伯記念育英会

2 作成基準日

平成22年3月31日を作成基準日としています。

連結貸借対照表（連結額内訳）
（平成22年3月31日現在）

（単位：千円）

	西条市			一部事務組合 ・ 広域連合	地方三公社・ 第三セクター等	相殺消去等による調整	連 結
	普通会計	公営企業会計 (法適用)	その他の 特別会計				
【資産の部】							
1. 公共資産	168,464,446	16,147,872	44,404,372	11,100	2,598	△ 29,435	229,000,953
(1) 有形固定資産	164,994,048	16,107,579	44,404,372	10,902	2,598	△ 29,435	225,490,064
(2) 無形固定資産		40,293		198			40,491
(3) 売却可能資産	3,470,398						3,470,398
2. 投資等	4,745,302	16,464	842,192	164,832	280,298	△ 266,776	5,782,312
(1) 投資及び出資金	568,984	1,592	4,199		280,106	△ 290,000	564,881
(2) 貸付金	144,660						144,660
(3) 基金等	3,630,858		533,117	164,832			4,328,807
(4) 長期延滞債権	631,398	14,872	474,161			39,752	1,160,183
(5) その他					192		192
(6) 回収不能見込額	△ 230,598		△ 169,285			△ 16,528	△ 416,411
3. 流動資産	7,775,226	2,044,166	916,151	274,764	664,963	△ 107,988	11,567,282
(1) 資金	2,320,404	1,778,340	780,464	274,711	295,633	5,331	5,454,883
(2) 未収金	251,230	261,620	208,744	53	231,379	△ 39,752	913,274
(3) 販売用不動産					76,365	△ 23,740	52,625
(4) その他	5,284,080	4,206			61,604	△ 49,088	5,300,802
(5) 回収不能見込額	△ 80,488		△ 73,057		△ 18	△ 739	△ 154,302
4. 繰延勘定		294,007				△ 229,440	64,567
資 産 合 計	180,984,974	18,502,509	46,162,715	450,696	947,859	△ 633,639	246,415,114

【負債の部】							
1. 固定負債	48,184,788	1,137,860	22,900,064	5,525	116,547	9,793,141	82,137,925
(1) 地方債	39,607,306	1,135,400	22,900,064		116,547	9,793,141	73,552,458
(2) 長期未払金	78,649			5,525			84,174
(3) 引当金	8,498,833	2,460					8,501,293
（うち 退職手当等引当金）	8,498,833						8,498,833
(4) その他							0
2. 流動負債	5,465,862	446,654	1,913,325	3,875	261,309	669,893	8,760,918
(1) 翌年度償還予定地方債	4,272,121		1,874,599			662,089	6,808,809
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）					245,136		245,136
(3) 未払金	22,451	427,941		3,675	15,307		469,374
(4) 翌年度支払予定退職手当	748,837						748,837
(5) 賞与引当金	422,453		38,726	200		7,804	469,183
(6) その他		18,713			866		19,579
負 債 合 計	53,650,650	1,584,514	24,813,389	9,400	377,856	10,463,034	90,898,843

【純資産の部】							
1. 公共資産等整備国県補助金等	34,891,213	2,458,857	14,707,143	1,211			52,058,424
2. 公共資産等整備一般財源等	111,523,638	13,494,897	10,040,657	689	166,349	△ 10,751,441	124,474,789
3. 他団体及び民間出資分							0
4. その他一般財源等	△ 19,919,441	753,399	△ 3,398,474	439,396	403,654	△ 345,232	△ 22,066,698
5. 資産評価差額	838,914	210,842					1,049,756
純資産合計	127,334,324	16,917,995	21,349,326	441,296	570,003	△ 11,096,673	155,516,271
負債及び純資産合計	180,984,974	18,502,509	46,162,715	450,696	947,859	△ 633,639	246,415,114

連結行政コスト計算書（連結額内訳）

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

（単位：千円）

	西条市			一部事務組合 ・ 広域連合	地方三公社・ 第三セクター等	相殺消去等による調整	連 結
	普通会計	公営企業会計 （法適用）	その他の 特別会計				

【経常行政コスト】

〔人にかかるコスト〕							
(1) 人件費	6,711,888	1,493,122	564,016	13,239	12,988	△ 79,717	8,715,536
(2) 退職手当等引当金繰入等	1,041,588	1,302,491	5,702			△ 1,302,491	1,047,290
(3) 賞与引当金繰入額	422,453		38,726	200		7,804	469,183
小 計	8,175,929	2,795,613	608,444	13,439	12,988	△ 1,374,404	10,232,009
〔物にかかるコスト〕							
(1) 物件費	5,022,376	648,218	955,933	72,537	342,762	△ 160,393	6,881,433
(2) 維持補修費	412,468	84,105	86,697		330		583,600
(3) 減価償却費	5,500,703	478,127	1,591,151	3,756	963		7,574,700
小 計	10,935,547	1,210,450	2,633,781	76,293	344,055	△ 160,393	15,039,733
〔移転支出的なコスト〕							
(1) 社会保障給付	6,579,305		16,232,437	12,490,749			35,302,491
(2) 補助金等	3,695,397	244	4,450,255	107,387	2,396	△ 62,982	8,192,697
(3) 他会計等への支出額	5,914,034					△ 5,860,401	53,633
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	766,311						766,311
小 計	16,955,047	244	20,682,692	12,598,136	2,396	△ 5,923,383	44,315,132
〔その他のコスト〕							
(1) 支払利息	848,178	256,850	619,173		2,988		1,727,189
(2) 回収不能見込計上額	12,016	11,798	40,380		18	9,312	73,524
(3) その他行政コスト	6	66,728	218,484	159,799	5,126		450,143
小 計	860,200	335,376	878,037	159,799	8,132	9,312	2,250,856
経常行政コスト合計（Ａ）	36,926,723	4,341,683	24,802,954	12,847,667	367,571	△ 7,448,868	71,837,730

【経常収益】

使用料・手数料	789,440		307,125				1,096,565
分担金・負担金・寄附金	876,022		6,203,199	7,498,423		△ 1,180,100	13,397,544
保険料			4,539,052				4,539,052
事業収益		2,118,337	683,442		357,613	△ 160,393	2,998,999
その他特定行政サービス収入		33,419	1,451,359	16,833	8,540	△ 925	1,509,226
他会計補助金等		873,879	3,829,698		0	△ 4,703,577	0
経常収益合計（Ｂ）	1,665,462	3,025,635	17,013,875	7,515,256	366,153	△ 6,044,995	23,541,386
（差引）純経常行政コスト（Ａ－Ｂ）	35,261,261	1,316,048	7,789,079	5,332,411	1,418	△ 1,403,873	48,296,344

連結純資産変動計算書（連結額内訳）

（ 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 ）

（単位：千円）

	西条市			一部事務組合 ・ 広域連合	地方三公社・ 第三セクター等	相殺消去等による調整	連 結
	普通会計	公営企業会計 （法適用）	その他の 特別会計				
期首純資産残高	127,742,332	17,932,130	21,678,755	364,873	596,864	△ 12,838,031	155,476,923
純経常行政コスト	△ 35,261,261	△ 1,316,048	△ 7,789,079	△ 5,332,411	△ 1,418	1,403,873	△ 48,296,344
一般財源							
地方税	15,942,154						15,942,154
地方交付税	8,051,488						8,051,488
その他行政コスト充当財源	2,401,082			44,922			2,446,004
補助金等受入	8,515,314	111,000	7,459,839	5,363,912	11,207	△ 5,807,142	15,654,130
臨時損益							
災害復旧事業費	△ 20,763						△ 20,763
公共資産除売却損益	12,418	△ 2,552					9,866
投資損失					△ 30,000		△ 30,000
収益事業純損失					△ 8,174		△ 8,174
資産評価替えによる変動額	△ 48,440					△ 3,938	△ 52,378
無償受贈資産受入		8,190					8,190
その他		185,275	△ 189		1,524	6,148,565	6,335,175
期末純資産残高	127,334,324	16,917,995	21,349,326	441,296	570,003	△ 11,096,673	155,516,271

連結資金収支計算書（連結額内訳）

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

（単位：千円）

	西条市			一部事務組合 ・ 広域連合	地方三公社・ 第三セクター等	相殺消去等による調整	連 結
	普通会計	公営企業会計 （法適用）	その他の 特別会計				

〔経常的収支の部〕

(1) 人件費	8,413,913	2,636,985	602,048	13,442	12,988		11,679,376
(2) 物件費	5,022,376	433,359	955,933	76,212	342,762	△ 160,393	6,670,249
(3) 社会保障給付	6,579,305		16,232,437	12,490,749			35,302,491
(4) 補助金等	3,712,208	244	4,450,255	107,387	2,396	△ 62,982	8,209,508
(5) 支払利息	848,178	256,850	619,173		2,988		1,727,189
(6) 他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,854,679					△ 4,854,679	0
(7) その他支出	433,231	307,525	305,181	159,799	3,062		1,208,798
支 出 合 計	29,863,890	3,634,963	23,165,027	12,847,589	364,196	△ 5,078,054	64,797,611
収 入 合 計	38,869,458	4,192,146	23,257,915	13,011,124	401,295	△ 5,072,723	74,659,215
経常的収支額	9,005,568	557,183	92,888	163,535	37,099	5,331	9,861,604

〔公共資産整備収支の部〕

(1) 公共資産整備支出	3,009,604	850,260	1,023,818		1,017	△ 12,812	4,871,887
(2) 公共資産整備補助金等支出	795,384					△ 6,709	788,675
(3) 他会計等への建設費充当財源繰出支出等	162,957				2,722	△ 162,957	2,722
支 出 合 計	3,967,945	850,260	1,023,818	0	3,739	△ 182,478	5,663,284
収 入 合 計	1,737,855	928,290	1,023,818			△ 182,478	3,507,485
公共資産整備収支額	△ 2,230,090	78,030	0	0	△ 3,739	0	△ 2,155,799

〔投資・財務的収支の部〕

(1) 投資及び出資金	21,550						21,550
(2) 貸付金	630,310						630,310
(3) 基金積立額	2,208,915		44,765	119,798	140,600		2,514,078
(4) 定額運用基金への繰出支出	2,203						2,203
(5) 他会計等への公債費充当財源繰出支出	867,325					△ 867,325	0
(6) 地方債償還額	4,200,512	483,868	2,896,135				7,580,515
(7) 長期借入金返済額					206,132		206,132
(8) 短期借入金減少額					29,273		29,273
(9) その他支出							0
支 出 合 計	7,930,815	483,868	2,940,900	119,798	376,005	△ 867,325	10,984,061
収 入 合 計	908,625	43,200	2,690,325	249	377,762	△ 867,325	3,152,836
投資・財務的収支額	△ 7,022,190	△ 440,668	△ 250,575	△ 119,549	1,757	0	△ 7,831,225

当年度資金増減額	△ 246,712	194,545	△ 157,687	43,986	35,117	5,331	△ 125,420
期首資金残高	2,567,116	1,583,795	938,151	230,725	260,516	0	5,580,303
期末資金残高	2,320,404	1,778,340	780,464	274,711	295,633	5,331	5,454,883

○連結財務書類の分析

①普通会計の財務書類との比較

資産や負債などを比較することで、普通会計だけでは見えない社会資本整備の状況や借金の規模を把握することができます。

連単倍率（連結財務書類／普通会計財務書類）により、普通会計以外の会計や他団体による行政サービスの規模を見ることができます。倍率が大きければ、それだけ普通会計以外の会計や他団体による行政サービスの規模が大きいことを表します。

西条市における普通会計と連結の財務書類を比較したものが以下のとおりとなります。

（単位：千円、％）

区 分		普通会計 (A)	連結 (B)	(B－A)	連単倍率 (B／A)
貸借対照表	資産合計	180,984,974	246,415,114	65,430,140	1.36
	負債合計	53,650,650	90,898,843	37,248,193	1.69
	純資産合計	127,334,324	155,516,271	28,181,947	1.22
行政コスト計算書	経常行政コスト	36,926,723	71,837,730	34,911,007	1.95
	純経常行政コスト	35,261,261	48,296,344	13,035,083	1.37
純資産変動計算書	期首純資産残高	127,742,332	155,476,923	27,734,591	1.22
	期末純資産残高	127,334,324	155,516,271	28,181,947	1.22
資金収支計算書	期首歳計現金残高	2,567,116	5,580,303	3,013,187	2.17
	期末歳計現金残高	2,320,404	5,454,883	3,134,479	2.35